

〈研究ノート〉

## 田園回帰現象の山村への波及に関する一考察

西野 寿章\*

A study on the spread of “Return to Rural Living”  
phenomenon to mountain villages

NISHINO Toshiaki

(Received 8 September, 2020 ; Accepted 16 September, 2020)

### I はじめに

2020年は、議員立法により制定された山村振興法が制定され55年目を数え、同じく議員立法により制定された過疎法が制定されて50年目を数える。2020年現在、山村振興法の適用市町村数は734市町村、過疎地域の指定市町村数は817市町村に及んでおり、全市町村数に占める割合は、山村振興法42.7%、過疎法47.5%となっている。山村振興法指定地域は過疎法指定地域とほとんどが重複している。

山村問題、過疎問題の発現以降、地域格差の是正、山村地域振興のために様々な施策が講じられてきた。山村問題の発端は、1960年前後にプロパンガスの普及によって衰退した製炭業にあり、1963年の三八豪雪による集落孤立の経験も山村からの挙家離村を促し、中国山地では地滑りの人口流出が発生した。その後においては、山村の経済的基盤となってきた本来的な林業の不振、山間地域農

業の淘汰が続いており、また、所得安定のために誘致された企業群は、1985年のプラザ合意を契機として海外へ製造拠点を移動させ、円高は外材輸入を促進して、国産材価格の下落を引きおこした。そして公共事業の展開も山村地域を支えたが、21世紀初頭からのいわゆる構造改革によって公共事業の大幅な縮小が図られた。頼みの観光振興も、ファミリー層の余暇・レクリエーション志向の変化によって、山村の自然を求める人達は減少している。このように、山村地域の経済的基盤は、相次いで崩壊し、高齢化が急速に進むことになった。

ところが近年、都市地域から過疎地域へ移住する人が増加し、こうした現象は「田園回帰現象」と呼ばれている。小田切徳美によれば、2015年5月に公表された2014年版「食料・農業・農村白書」において、「都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う『田園回帰』の動きや、定年退職を契

\* 高崎経済大学地域政策学部観光政策学科・教授

機とした農村への定住志向もみられるようになってきている」と述べたこと、2015年8月に公表された「国土形成計画（全国計画）」において、「これまで、ともすれば都市の生活が優れているとの価値観が大勢を占め、地方住民の『都会志向』がみられたが、近年では都市住民間で地方での生活を望む『田園回帰』の意識が高まっており、特に若者において『田園回帰』を希望する者の割合が高い。また、地方暮らしのための相談件数も増加傾向にある」と述べたことから、2015年は「田園回帰元年」と呼ばれてもおかしくないと述べている<sup>1)</sup>。

管見によれば、2015年以前においても、都市から農村へ移住する動きは存在した。1980年代のペンションブーム時には、ペンション経営を目的とした人達が高原地域へ移住し、1990年代には、北海道富良野地方がテレビドラマの舞台となり、独特の農村風景が有名になると、ペンションやファームレストランの経営、就農をめざす人達の移住がみられた。近年の「田園回帰現象」は若者が主体となっているところに特徴があると言われている。

小田切徳美らは、今日的な「田園回帰現象」の調査分析を行い、都市から農山漁村への移住者は、全国で2009年に2,864人であったが2014年には11,735人まで増加し、2014年度において移住者が多かった地域は岡山県、鳥取県、長野県、島根県、岐阜県の各県で、この5県で移住者全体の47.6%を占めたこと、20～30歳代の移住者が目立っていること、性別では女性比率が確実に増加していること、IターンだけでなくUターンの増加も目立ち、移住者の職業は「半農半X型」が多数を占め、移住夫婦では「年間300万円の年収を目標として、年間60万円の仕事を5つ集めて、暮らす」ことをめざす姿がしばしば見られるといった「田園回帰」の特徴を明ら

かにしている<sup>2)</sup>。

一方、総務省が2018年3月にまとめた「『田園回帰』に関する調査研究報告書（概要版）」によれば、都市部から過疎地域への移住者数は、2000年では395,167人を数え、2010年では280,874人、2015年では249,545人を数えている。1960年代、1970年代に著しかった農山村から都市部への人口移動のうねりとは逆のうねりが発生している。

ところで筆者には、「田園回帰」というワードから、都市から農村、山村の中でも水田が卓越する地域への移住はイメージできても、急傾斜面が卓越し、水田がほとんどなく、畑作に依存してきた中央構造線以南の西南日本外帯型山村への移住はイメージできない。外帯型山村の厳しさは藤田佳久<sup>3)</sup>、岡橋秀典<sup>4)</sup>によって指摘され、筆者も同様に指摘してきた<sup>5)</sup>。大野晃の限界集落論も、厳しい状況におかれている高知県東部の外帯型山村での調査がベースとなっていた<sup>6)</sup>。はたして、西南日本外帯型山村にも「田園回帰現象」は及んでいるのだろうか。

筆者は、すでに2005年段階における山村の状況について分析し、20歳から39歳までの若年者が多く見られる山村を析出し、その地誌的特徴を論じたことがある<sup>7)</sup>。本稿は、それをふまえ、10年経過した2015年における山村の動向について、人口動向、若年者比率から「田園回帰現象」の山村への波及について考察し、「田園回帰現象」のその先について考えてみたい。

## II 分析対象

本稿における分析対象とする山村は、2000年時点において山村地域振興法に定めるところの全部山村地域である。山村振興法は、1950年時点の旧市町村単位で地域指定を

行っており、自治体全域が山村振興法の要件に該当した山村を全部山村と称している。全部山村は、2000年時点では507山村であった。多くの山村は平成の大合併により編入して自治体として消滅しているが、2005年、2015年の国勢調査は旧市町村単位でも人口、世帯数を把握していることから、旧市町村の単位で分析を行うことが可能である。2015年時点において対象とする全部山村は同じく507山村であるが、2011年3月の東京電力福島第1発電所の事故により全村避難地域に指定された福島県飯舘村と葛尾村は2015年国勢調査が実施されていないことから除いた505の山村を対象とする。

まず、2015年時点における山村の動向を析出するために、1985年から2015年までの30年間の人口増減率と2015年における人口に占める若年者の割合である若年者比率をそれぞれ算定し、人口増減率と若年者比率のそれぞれが正規分布するように中央値と標準偏差値を用いてクラス分類を行う。そして、人口増減率と若年者比率のクラスをクロスさせて、類型を析出する。その際、愛知県藤岡町は、豊田市に隣接し、編入して、豊田市のベッドタウンとして都市化が進んでおり、人口増加率が222.9%と、他の山村とは桁違いな増加率を示していることから計算から外した。したがって、504の山村が分析対象となった。なお、人口増減率を1985年以降でみるのは、1985年のプラザ合意を境として、日本の経済政策や産業政策が変化し、グローバル化の進展の中で、山村政策も転換せざるを得ない状況となったからである。

### Ⅲ 2015年の山村動向分析

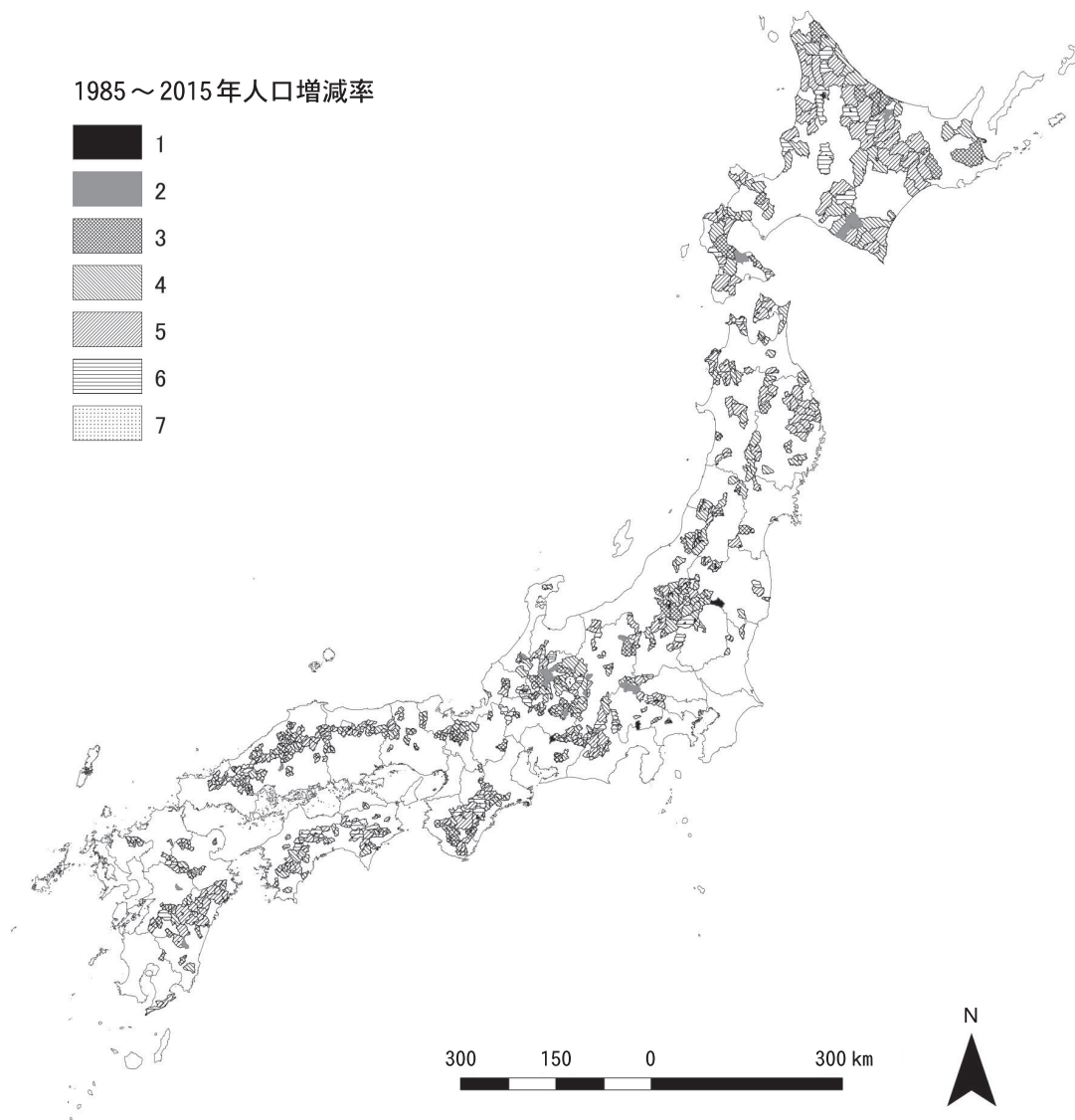
1985年から2015年までの30年間における504山村の人口増加率の最高値は福島県西郷

村の39.0%、人口減少率の最高値は徳島県一宇村の-72.3%であった。このことから、データが正規分布するように中央値-36.90を境として標準偏差値を用いて、人口増減率クラスを区分すると7クラスとなった。この30年間において人口増加がみられた山村は、僅か6山村に留まっている。人口増加がみられた山村は、福島県西郷村のほか、山梨県鳴沢村、神奈川県清川村、長野県朝日村、岐阜県宮村、そして宮崎県綾町である。そのクラス別の地域分布を第1図に示した。

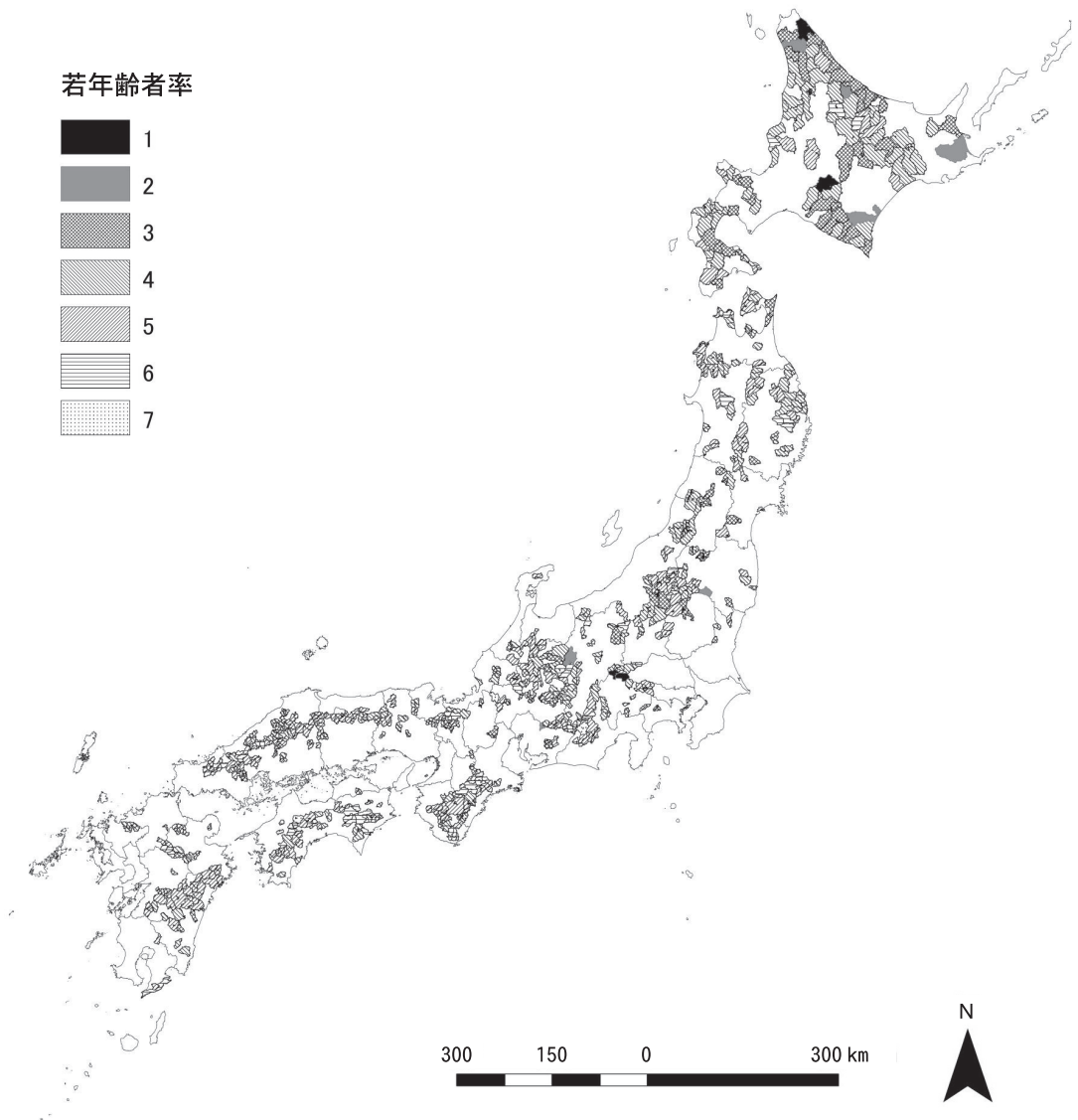
一方、若年者比率についてみると比率の最も高かったのは長野県川上村の31.7%、最も低かったのは静岡県水窪町の4.8%であった。このことから、データが正規分布するように中央値13.18を境に標準偏差値を用いて、若年者比率クラスを区分すると7クラスとなった。若年者比率が最も高いクラスは、長野県川上村、同南牧村、北海道占冠村、長野県安曇村、北海道猿払村の5村で、次いで若年者比率の高いクラスは、北海道西興部村、福島県西郷村、北海道別海町、同幌延町、同南富良野町、北海道大樹町の4町2村となっている。そのクラス別の地域分布を第2図に示した。

この人口増減率と若年者比率の7クラス同士をクロスさせて、2015年における山村類型を析出した(第3図)。この山村類型は、人口が増加しているか、減少率が低いほど、若年者比率が高い山村であり、人口の減少率が高いほど、若年者比率が低い山村であることを表すことになる。人口増減率の7クラスの地域分布をみると、人口減少が比較的緩やかな山村の多くは、長野県以東の東日本に分布し(第1図)、若年者比率の高い山村も総じて東日本に分布している(第2図)。

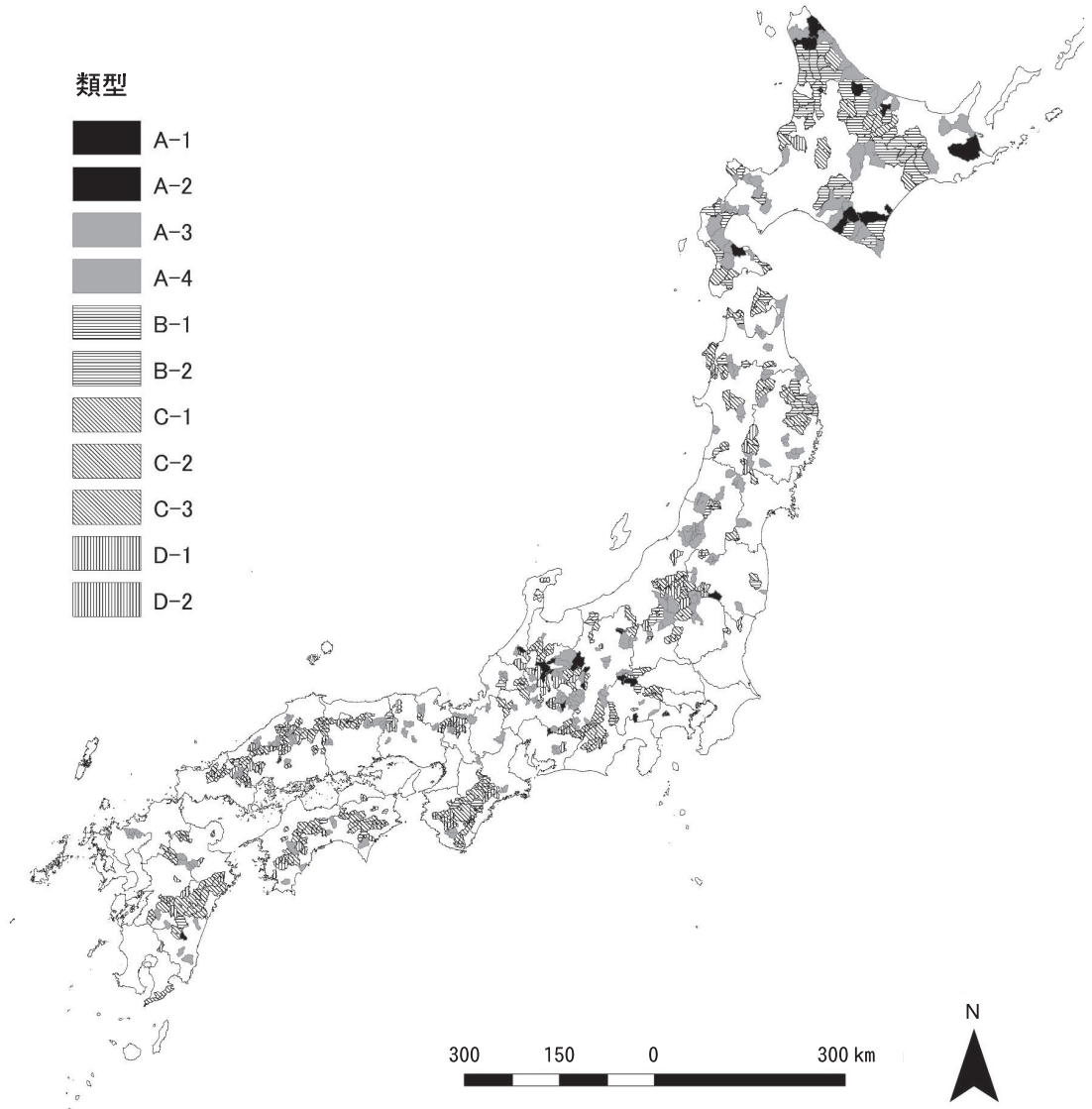
そして、1985年から2015年までの人口増減率と2015年の若年者比率をクロスさせた



第1図 1985年～2015年 山村の人口増減率別地域分布  
 (国勢調査より算出作成)



第2図 1985年～2015年 山村の若年者比率別地域分布  
(国勢調査より算出作成)



第3図 2015年における山村の類型別地域分布  
 (国勢調査より算出作成)

結果、人口増減率と若年者比率ともに中央値以上の類型A (182山村)、人口増減率、若年者比率ともに中央値以下の類型C (180山村)、人口増減率は中央値を下回っているものの、若年者比率が中央値を上回っている類型B (72山村)、そして、人口増減率は中央値を上回っているものの、若年者比率が中央値を下回っている類型D (71山村) に分類された。

類型Cは、さらに3区分された。この中でも人口減少率が最も高く、若年者比率が最も低い類型C-3は、高齢化が著しく、集落の維持も困難な深刻な状態となっている山村であり、地域資源管理や国土保全の観点からも最も問題視しなければならない山村でもある。山村問題研究では、人口減少率が高く、高齢化率の高い山村を析出して、その要因分析や現状から山村政策を論じねばならないが、本稿の目的は「田園回帰現象」の山村への波及について考察することにあるので、山村の中では比較的人口減少率が低く、若年者比率の高い山村を析出して、目的に迫ることとする。

山村の中でも、山村地域においては比較的人口減少が緩やかで若年者比率が高い類型Aには182山村が分類され、さらに人口増減率と若年者比率の標準偏差値によってA-1、A-2、A-3、A-4に区分した。その結果、A-1に分類されたのは8山村、A-2に分類されたのは18山村、A-3に分類されたのは68山村、A-4に分類されたのは88山村となった。

山村の中では最も状況が良い、すなわち、人口減少が緩やかで若年者比率が高い類型A-1に分類されたのは、北海道猿払村、福島県西郷村、神奈川県清川村、山梨県鳴沢村、長野県川上村、長野県南牧村、長野県安曇村であった。計算から外したが、愛知県藤岡町はこのA-1に分類される。北海道猿払村は、林

野面積の関係から山村となっているが、地域経済の中心はオホーツク海におけるホタテ貝の養殖であり、ホタテ貝の水揚げ日本一を誇り、所得は2017年の全国平均を100とした場合、261の高水準となっている。福島県西郷村は、白河市に隣接して、東北新幹線新白河駅、東北自動車道白河IC、大型ショッピングモールが立地し、工業団地を形成し、観光振興も図るなど、地理的好条件を活かした地域振興が行われて財政力も高い山村である。神奈川県唯一の村である清川村は、ダム建設に伴う交付金により、首都圏、横浜大都市圏に近接した観光レクリエーション地域として振興が図られ、最寄り都市である厚木市などへの通勤者が多い山村である。長野県川上村は高原野菜産地、南牧村は高原野菜の生産と観光を主要産業とし、長野県安曇村は高地や白骨温泉、乗鞍高原が所在する観光地である。

次に人口減少が緩やかで若年者比率の高い類型A-2には18山村が分類された。18山村の内、北海道が8山村、岐阜県が4山村、長野県が3山村などとなっている。例えば、岐阜県の宮村、清見村、国府町がこの類型に分類されている。宮村、清見村、国府町は、高山市に隣接しており、高山市への通勤者の多い山村であるように、最寄り都市や中心地性の高い地域に隣接、近接しているような山村が分類されている傾向がある。よく知られた山村では、独特の農業景観が観光資源となっている北海道南富良野町、有機農業への取り組みで知られる宮崎県綾町がこの類型に含まれている。この類型の地域分布の特徴は、長野県以東の東日本に分布している点にある(第3図)。

A-3に分類されたのは69山村である。69山村の内、20山村は北海道であり、オホーツク沿岸の中心都市・紋別市も含まれている。

全国レベルでは、このタイプの傾向を読み取るのは難しいが、このタイプに分類された群馬県の長野原町、嬭恋村、高山村、川場村でみると、長野原町、嬭恋村は高原野菜生産、酪農に取り組み、とりわけ嬭恋村は夏秋キャベツの一大産地となっており、高所得が若年者の後継者を育成することに結びついている<sup>8)</sup>。川場村は、1980年以來の世田谷区との交流を通して過疎地域から脱した山村であり、早くから農産物の加工にも取り組んできた歴史がある。農家はリンゴ栽培を主体とした農業を経営し、近年はブルーベリー生産と商品化も手がけている。地元特産品や農産物を販売する田園プラザの設立により来訪者が急増し、世田谷区からのIターン者もみられ、高山村は地域農業も盛んではあるが、道路改良によって前橋市方面への通勤が容易となり、若者の定着率が高い傾向があり、いずれも平成の大合併では合併していない山村であることで共通している。

このタイプに分類された山形県金山町は、1990年代初頭において農協が商社と提携して、減農薬特別栽培米の全量買取を実施して、生産農家からコメの全量買取を行うことによって耕作放棄地を生み出さない地域農業振興を図ってきた。その結果、農事組合法人が育成され、若年者が就農するなど農業振興の成果が現れており、企業誘致にも積極的に取り組んでいる<sup>11)</sup>。また福島県檜枝岐村では、国有林の植林事業の終了に伴う地域振興策として1970年代に村内の全ての宿泊施設に温泉を引いて観光振興を図って後継者を育成する一方、公営による特産品生産、スキー場や温泉施設の運営によって若年者比率を高めてきた。また、近年の官民一体型の地域づくりの推進で知られている岡山県西粟倉村もこのタイプに含まれている。A-3に分類された山村の全てではないが、何らかの地域振興に取

り組み、一定の成果が人口減少に歯止めを掛け、若年者比率を高めている山村が、このタイプに多く含まれている。

最後に、類型A-4には87山村が分類された。このタイプは、人口増減率、若年者比率とも、中央値を僅かに上回っている山村であり、今後の状況によっては、厳しい状況に陥る可能性が高い山村でもある。このタイプの山村は、地域的な偏りはなく、全国的に分布している。類型Aは、山村の中では比較的人口減少が緩やかで、若年者比率もやや高い類型ではあるが、類型A-4に分類された山村は、今後の対応次第では、類型Cへ移動する可能性が高い山村でもある。

このような山村の多様性は、地域振興の歴史、地理的条件によって生み出されている側面があるが、根本的には、山村の経済的基盤が形成されにくい現状がある。そうした中で、特色ある農業や観光、良好な地理的条件を活かした地域振興への取り組みが、微妙な違いを創り出しているように考えられる。「田園回帰現象」が山村にも波及しているとするならば、この類型Aに分類された山村である可能性が高いが、どうであろうか。次章において、検討してみる。

#### IV 山村における「田園回帰」の波及分析の考察

本稿の目的は、「田園回帰現象」が山村にも波及しているのかを検討することにあつた。そこで504山村の中から、2005年から2015年までの10年間において、人口に占める20歳から39歳までの人口の占める割合、すなわち若年者比率が増加又は横ばいの山村を抽出することにした。移住者は必ずしも20歳から39歳の若者ではないものの、前述した小田切徳美らの研究によれば、近年の都



市から農山村への移住者は、20歳代から30歳代までの移住者が多いとされていることから、この年代層が増加するか、あるいは彼らの移住によって若年層比率が減少しないで横ばいを示すことになると考えられるからである。本稿では、この内、若年者比率が増加した山村を取り上げて、「田園回帰現象」の発現状況について考察する。

504の山村の中で若年者比率が増加したのは16山村に留まった。第1表は、2005年から2015年までの10年間に若年者比率が増加した山村をまとめたものである。この16山村を類型別にみると、山村の中では人口減少が最も緩やかで若年者比率が最も高い類型A-1は2山村が該当した。類型A-1に次いで人口減少が緩やかで若年者比率が高い類型A-2は1山村だけが該当し、以下、類型A-3が4山村、類型A-4が6山村、そして人口減少率は高いものの若年者比率が高い類型B-1、B-2にそれぞれ1山村ずつ、そして過疎化、高齢化が進展していると考えられる類型C-1が1山村、それぞれ該当し、概して、類型Aの中でも類型Cに近づいている山村が多くなっている。

ここに該当山村の地誌的把握を可能な範囲で行うと、類型A-1の長野県川上村は高原野菜産地として知られており、長野県南牧村は高原野菜生産と八ヶ岳山麓の観光地として知られている。類型A-2の西興部村、類型A-3の北海道湧別町、類型B-2の興部町は、いずれもオホーツク海に面したいわゆる沿岸山村である。ホワイトアスパラ生産といった独自の農業や酪農やホタテ貝養殖をはじめとした漁業が盛んである。また、類型A-3の岡山県西粟倉村は、官民一体型の地域づくりを進め、北海道仁木町は果樹栽培と観光で地域づくりを進めてきた。さらに、類型C-1にありながら、若年者比率が増加している福島県昭

和村は、「織姫」と呼ばれる女性移住者が「からむし」と呼ばれる織物づくりに取り組んでいる<sup>12)</sup>など、やはり特色ある地域が多く含まれ、それがデータに反映されているように思われる。

その一方では、地理的条件によって若年者人口が増加している山村もある。長野県本城村は、10年間で人口は16.6%減少しているが、若年者人口は29.7%と増加率がもって高くなっている。本城村は、善光寺平、松本平のちょうど中間に位置し、鉄道、高速道路が通過しており、長野市、松本市への通勤圏に組み込まれていることから、住宅を取得する家族層などが移住、あるいはUターンしてきた結果と考えられる。

増加山村の高齢化の進展についてみると、2015年における全部山村の65歳率の平均41.9%より低い37.6%となっていて、75歳率においても平均25.1%より低い22.8%となっており、山村の中では若い人口構成となっているように捉えられるが、福島県昭和村のように65歳率は54.8%、75歳率は37.1%と高い水準にある山村もあり、一括りにはできない。福島県昭和村は、著しい人口減少と高齢化の進む中、女性移住の促進によって懸命に地域維持を図っている様子が、こうした数値から読み取れる。長野県売木村も、厳しい状況下にはあるものの、古くから山村留学制度を取り入れ、地域維持を図っている。

このように見てくると、第1表だけから「田園回帰現象」の波及を捉えるのは難しく、そのため、第2表には2015年における若年者比率の上位20位までの山村について、2005年から10年間の変化をみるために、2005年の比率を順位とともに示した。それによると、長野県川上村は2005年から比率で6.9ポイント増加させ、長野県南牧村でも4.2ポイント増加させている。これに対して、北海道占冠

第1表 2005-2015若年者比率増加山村一覧

類型	山村名	2005年 人口 (人)	2015年 人口 (人)	2005年 20-39歳人口 (人)	2015年 20-39歳人口 (人)	2005-2015年 人口増減率 (%)	2005-2015年 若年者増減率 (%)	2005年 若年者比率 (%)	2015年 若年者比率 (%)	2015年 65歳率 (%)	2015年 75歳率 (%)
A-1	長野県川上村	4,759	4,607	1,181	1,462	-3.2	23.8	24.8	31.7	25.0	14.1
A-1	長野県南牧村	3,494	3,408	800	924	-2.5	15.5	22.9	27.1	28.2	16.8
A-2	北海道西興部町	1,224	1,116	281	254	-8.8	-9.6	21.0	22.8	32.9	22.1
A-3	岡山県西粟倉村	1,684	1,472	296	288	-12.6	-2.7	17.6	19.6	34.3	21.3
A-3	北海道湧別町	4,917	4,200	953	821	-14.6	-13.9	17.5	19.5	33.2	19.7
B-2	北海道興部町	4,589	3,909	965	744	-14.8	-22.9	14.9	19.0	31.4	17.0
A-3	北海道仁木町	3,967	3,498	618	627	-11.8	1.5	15.6	17.9	37.2	19.4
A-3	宮城県川崎町	10,583	9,167	2,088	1,596	-13.4	-23.6	12.3	17.4	33.6	18.5
A-4	北海道清里町	5,025	4,221	982	689	-16.0	-29.8	15.2	16.3	35.9	20.6
A-4	島根県六日市町	5,648	4,935	832	793	-12.6	-4.7	14.7	16.1	42.3	26.2
A-4	高知県北川村	1,478	1,294	211	199	-12.4	-5.7	14.3	15.4	42.5	25.6
A-4	長野県北相木村	942	774	134	118	-17.8	-11.9	14.2	15.2	39.3	26.6
B-1	福井県池田町	3,405	2,634	471	388	-22.6	-17.6	13.8	14.7	43.2	28.5
A-4	長野県本城村	2,076	1,731	192	249	-16.6	29.7	9.2	14.4	42.1	22.2
A-4	長野県売木村	735	575	92	79	-21.8	-14.1	12.5	13.7	45.0	29.0
C-1	福島県昭和村	1,632	1,322	133	133	-19.0	0.0	8.1	10.1	54.8	37.1
	平均					-13.8	-5.4	15.6	18.2	37.6	22.8

(国勢調査より算出作成)

第2表 2015年若年者比率上位20町村の  
2005年からの変化 (%)

町村名	2015年		2005年	
	順位	若年者比率	順位	若年者比率
長野県川上村	1	31.7	6	24.8
長野県南牧村	2	27.1	18	22.9
北海道占冠村	3	26.6	1	31.2
長野県安曇村	4	24.5	2	27.2
北海道猿払村	5	23.9	8	24.4
北海道西興部村	6	22.8	44	21.3
愛知県藤岡町	7	22.6	4	25.8
福島県西郷村	8	22.6	5	25.3
北海道別海町	9	22.3	12	23.9
北海道幌延町	10	22.1	24	22.4
北海道南富良野町	11	20.4	20	22.7
北海道大樹町	12	20.3	40	21.2
北海道浜頓別町	13	19.7	42	21.2
北海道えりも町	14	19.6	17	22.9
北海道枝幸町	15	19.6	34	21.5
岡山県西栗倉村	16	19.6	153	17.6
北海道湧別町	17	19.6	154	17.6
福島県檜枝岐村	18	19.5	9	24.2
北海道八雲町	19	19.4	13	23.8
和歌山県高野町	20	19.2	21	22.5

(国勢調査より算出作成)

村は4.6ポイント減少させている。同村では、バブル経済期に破綻したリゾート施設の再利用、経営再建が行われており、ホテルに勤務する若年者を集めていることから2005年では最も若い山村であったが、高速道路の開通により占冠村の観光リゾート施設への勤務者の多くが帯広市へ移住した結果と捉えられる。第2表において、2005年から2015年にかけて若年者比率が増加したのは5山村に留まり、14山村は減少し、1山村は横ばいという状況である。第2表からは、若年者比率が増加し、順位も上げた長野県川上村、同南牧

村、北海道西興部村、岡山県西栗倉村、北海道湧別町は「田園回帰現象」によって若年者比率が高まったものと考えられる。

以上より、山村地域に「田園回帰現象」が波及しているように捉えられたが、例えば、前述したように長野市と松本市の通勤圏内にある長野県本城村のような都市近郊山村的性格を持っている山村もあり、データ分析だけでは的確に捉えることが難しいようにも考えられた。さらに、検討すべきは、2015年の国勢調査から調査対象は、3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者を「常住している者」とし、その中には外国政府機関の職員とその家族、外国軍隊の軍事とその家族を除いた外国人を含んでいることである。夏秋キャベツ産地である群馬県嬬恋村、レタスを中心とした高原野菜産地である長野県川上村、南牧村などでは、これまで収穫期に多くの外国人技能実習生を受け入れ、重要な労働力となってきたことにある。

そこで第2表から2005年と比べて、2015年において若年者比率が増加した山村だけを抜き出し、住民基本台帳人口との比較を行うために第3表を作成した。国勢調査と住民基本台帳の調査時期には9カ月の違いがあるが、全国的に統一した住民基本台帳データは、使用した2015年1月に限られているという制約からやむを得ない。

それによると、川上村では、国勢調査と若年者人口の違いを見ると、人口では487人、若年者では631の差が出ており、いずれも国勢調査の方が多くなっており、住民票がなくても、そこに居住している人が多いことを表している。その結果、若年者人口比率は、国勢調査では31.7となり、住民基本台帳では20.2となっており、11.5ポイントの差が出ている。また南牧村では、人口では200人、若年者人口では264人、それぞれ国勢調査結果の方が

第3表 若年者比率増加山村の国勢調査人口と住民基本台帳人口

県名	町村名	人 口 (人)			20～39歳人口 (人)			20～39歳人口率 (%)	
		2015.10 国調	2015.1 住基	差	2015.10 国調	2015.1 住基	差	2015.10 国調	2015.1 住基
長野	川上村	4,607	4,120	487	1,462	831	631	31.7	20.2
長野	南牧村	3,408	3,208	200	924	660	264	27.1	20.6
福島	昭和村	1,322	1,383	-61	133	135	-2	10.2	9.8
北海道	西興部村	1,116	1,147	-31	254	270	-16	22.8	23.5
岡山	西粟倉村	1,472	1,530	-58	288	299	-11	19.6	19.5
山形	金山町	5,829	6,135	-306	1009	1101	-92	17.3	18.0
奈良	十津川村	3,508	3,672	-164	458	534	-76	13.1	14.5

(国勢調査ならびに住民基本台帳より算出作成)

多くなっており、若年者人口比率は、国勢調査では27.1となり、住民基本台帳では20.6となっており、11.5ポイントの差が出ている。このことから、川上村、南牧村は、住民基本台帳に登録しないで国勢調査の調査対象となった人の方が多かった可能性が高く、国勢調査時に両村にいた外国人技能実習生が多く含まれているように判断される。それは、福島県昭和村、北海道西興部村、西粟倉村は、国勢調査人口よりも住民基本台帳人口が多くなっているが、その差は昭和村で61人、西興部村で31人、西粟倉村で58人となっており、若年者人口では、昭和村では2人、西興部村では16人、西粟倉村では11人、それぞれ住民基本台帳人口の方が多くなっている程度であるからでもある。

結果として、福島県昭和村、北海道西興部村、岡山県西粟倉村は「田園回帰現象」がみられた可能性が高いと考えられる。もちろん、これ以外の山村へも都市部からの移住者はいらぬものの、少数であるためか統計に反映されないこと、また長野県川上村、南牧村についても、外国人技能実習生だけではなく、都市部からの移住者もいる可能性が高いが、統計

上はその区別ができないことから、人口統計による「田園回帰現象」の把握には限界があることも認識された。

#### V 「田園回帰」時代の山村自治体考

以上のように、人口統計からの「田園回帰現象」の把握には限界があるものの、山村へも「田園回帰現象」の波及のあることが認められた。過疎化、高齢化に加え、これまで地域を支えてきた人々の自然減が進んでいる山村にとっては、若い人材が山村に入ってくることを歓迎する流れがあるように思われる。それは、山間集落が木材価格の下落による山林の経済的価値の低下、小規模な山間農業の淘汰によって、持続していく術を喪失したからでもある。総じて沈静化している山村社会にとって、若者の定住によって活性化するからでもある。

岡山県北東端に位置する西粟倉村は、森林資源の有効活用と地域産業の育成が官民一体となって進められている<sup>13)</sup>。岡山県西粟倉村は、県北東端の鳥取県境に位置し、林野率95%、人工林率は82%の典型的な山村であ

る。1994年末に陰陽連絡鉄道・智頭急行が開通し、2013年には鳥取自動車道が全通にして、地理的不利性は飛躍的に改善された。2018年では595世帯、1,468人となっている。現在、西粟倉村では森林資源の有効活用と地域産業の育成が官民一体となって進められている。聞き取りによれば、2019年3月現在におけるIターン者は約50名となっている。白石によれば、2010年から2015年までの間の4歳以下の人口増加率は10.3%で岡山県第2位の高さであり、小学生増加率と女性増加率は、県下トップとなっている<sup>14)</sup>。

西粟倉村では、2008年に策定された「百年の森林構想」に基づいて、地域振興を進められている。その趣旨は、村民が植林してきた人工林を、百年の森に育て上げようとするもので、村民から村に託された森林から素材生産を行うために、村が出資した株式会社百森を設立し、生産された素材の流通、加工、販売を行う株式会社西粟倉・森の学校を村も出資して設立している。この百森と森の学校で働く従業員の多くはIターン者である。国産材価格が低迷している今日において、村に森林を託した村民に利益を還元することは容易ではないが、村では森林所有者が信託銀行に山を預けて、信託受益権配当を受け取る森林信託方式を進めようとしており、その信託費用を小水力発電による売電益で得る計画となっている。西粟倉村が求める移住者とは、「百年の森林構想」を実現するために必要な人材だと明確にしている。

西粟倉村の取り組みの特性は、村が主体的ではあるが主導的でない点が移住者の自発性と主体性を発揮する広がりをもたらし、村の移住者支援も併せ、多数の移住者の集積に貢献している点にあるとされる。村が求める起業の<sup>15)</sup>人材を募集するために、大都市で就職説明会を行うなど、自治体と移住者が一体と

なった持続的な地域づくりが進められており、西粟倉村で起業したIターン者も、自治体の力が重要であると述べている<sup>16)</sup>。

1992年に「後継者定住促進条例」を1992年に策定した群馬県上野村は、条例の目的を「上野村に定住の希望を持ちながら、安定的な所得が期待できる就業の場が得難く生活に不安を持つ後継者に補助して定住を促進し、生産年齢人口の高い村づくりを進めること」と定め、就業の場、定住住宅を村が確保して、多くのIターン者を迎え入れ、今や人口の20%余りをIターン者が占めるようになっていく。上野村では、条例制定以前から、観光振興や木工職人の移住促進を図っていたが、その根底にあったものは、上野村の持続への強い思いであった。それゆえに、移住者が戸惑わないように工夫がなされてきた。西粟倉村や上野村のように、山村自治体がしっかりとした理念と目的を以て、移住者を受け入れるケースは、移住者にとっても安心だと思われる。

「田園回帰現象」には、総務省の「地域おこし協力隊」制度が大きく影響していると思われる。総務省によれば「地域おこし協力隊」とは、都会を離れて暮らしたい、地域おこしに関わりたい人々が1年以上3年以下の期間、地方自治体からの委嘱を受け、地域で生活し、様々な地域協力活動を行う取り組みである。協力隊員には、国から給与が支給される。開始された2010年では協力隊員は89人であったが、2018年には5,530人に達している。過疎化、高齢化が進んでいる山村地域では、若者が地域に来てくれることを歓迎している。今日、働き方や人生設計が多様化し、自己の目標を達成させることを所得よりも優先させる人々が増加してきている。過疎化が進んだ山村が、その受け皿の一つとなりつつあるようにも思われる。地域おこし協力隊員

として山村に入り、山村で暮らし続けている人は相当の数に上るものと思われる。

しかし、こうした流れの先にあるもの、すなわち今後の山村像は全く見えていない。基幹産業であるべき林業は、国の森林環境税贈与税による温暖化防止のための間伐が進められているものの、日本の建築用材に使われることが少なくなったことから、最も付加価値の付く本来の用材生産に促すような施策はほとんど見受けられず、大規模化を促進している農業政策下において山間農地を活かす政策もほとんど見受けられない。その点で、岡山県西粟倉村の行政とIターン者による地域づくりのあり方は示唆的である。山村自治体は、今一度、なぜ移住者を求めるのか、移住者とともに、どのような山村づくりを目指そうとしているのかについて確認する必要があるように思われる。それは、村内に就労の場がほとんど見出せないのにもかかわらず、「田園回帰現象」の流れに乗り遅れまいと移住者を求めている山村自治体があるからである。

その一方で、農林業を経済的基盤としてきた山間集落には、伝統的に形成されてきた生活規範があり、新規住民とのコミュニティ形成が困難となっているケースも見受けられる。そのためにも、2020年度から始まった「新しい森林管理システム」を単なる温室効果ガス削減のための手段とだけ位置づけず、伝統的な山間集落の持続条件を勘案した集落維持システムの構築に政策を応用するような取り組みも必要であるようにも考えられる。<sup>18)</sup>

#### 【付記】

現地調査にあたっては、岡山県西粟倉村に多大なるご高配をいただいた。記して感謝申し上げたい。本稿は、科学研究費基盤研究（B）「現代山村のレジリエンス」（2018～2021年度・研究代表者・奈良大学文学部・岡橋秀典教授）の成果の一部である。

日ごろからご指導いただいている岡橋秀典先生はじめ、科研メンバー各位に御礼申し上げたい。なお、GIS mapは本学地域政策学部・太田 慧講師に作図をお願いした。あわせて御礼申し上げる。

#### 【注】

- 1) 小田切徳美『「田園回帰」の実相』、KEIO SFC JOURNAL Vol.16 No.2, 2016, pp.10-11。
- 2) 前掲1), pp.12-14。
- 3) 藤田佳久『日本の山村』、地人書房、1981。
- 4) 岡橋秀典『周辺地域の構造』、大明堂、1997。
- 5) 西野寿章『山村地域開発論』、大明堂、1998。西野寿章『現代山村地域振興論』、原書房、2008。
- 6) 大野晃『山村環境社会学序説』、農文協、2005。
- 7) 西野寿章「21世紀初頭における日本の山村の現状とその類型」、高崎経済大学論集54-4, 2012, pp.41-57。
- 8) 西野寿章「大規模野菜産地の持続要因」、地学雑誌128-2, 2019, pp.301-321。
- 9) 高崎経済大学西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤－群馬県川場村を事例として－』、西野研究室刊、2010。
- 10) 高崎経済大学西野ゼミナール『非合併山村の存立基盤－群馬県高山村を事例として－』、西野研究室刊、2012。
- 11) 高崎経済大学西野ゼミナール『非合併山村における地域振興の現状－山形県最上郡金山町を事例として－』、西野研究室刊、2018。
- 12) 久島桃代「農山村に移住する女性たちの経験と場所感覚－福島県昭和村「織姫」を事例として－」、地理学評論92-4, 2019, pp.224-240。
- 13) 西粟倉村の地域振興の展開については、次の小論に述べておいた。西野寿章「山村における若者居住の現状と「田園回帰」」、地理65-6, 2020, pp.20-27。
- 14) 白石智宙「農山村における地域内経済循環の

- 構築過程分析－岡山県西粟倉村を事例に－」,  
財政と公共政策40-1, 2018, pp.80-92。
- 15) 前掲14)。
- 16) 牧 大介『ローカルベンチャー』,木楽舎,2018,  
pp.200-201。
- 17) 例えば,水柿大地『21歳男子,過疎の山村に  
住むことにしました』,岩波ジュニア新書773,  
2014。
- 18) 西野寿章「山村の内発力の地域振興への応用  
の検討－共有林の地域的機能と地域づく  
り－」,山林1607,2018,pp.2-8参照。